基準日:2026年10月30日

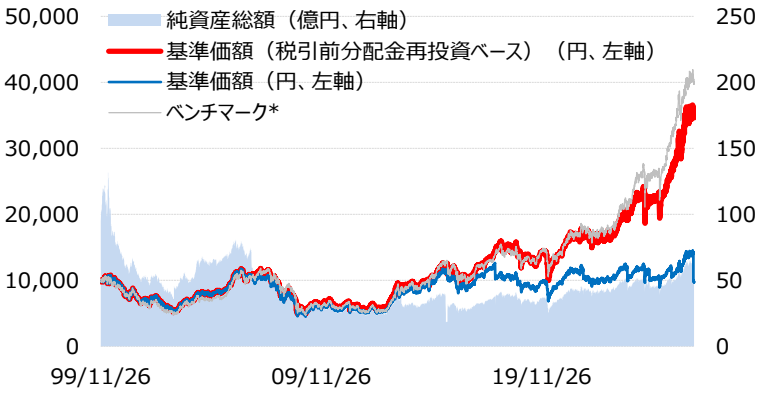


ＡＬＡＭＣＯ リサーチ 日本株オープン（愛称：オールジャパンE）

追加型投信／国内／株式　日本経済新聞掲載名：オールE

NISA対象
成長投資枠

■基準価額および純資産総額の推移



＊ ベンチマークはTOPIX（配当込み）としています。（設定日の前営業日を10,000として指数化）

※ 基準価額（税引前分配金再投資ベース）は信託報酬控除後であり、税引前分配金を再投資したものとして計算しています。換金時の費用、手数料等は考慮しておりません。

※ 基準価額は信託報酬控除後です。

※ 実績数値は過去のものであり、将来の運用成果等を示唆あるいは保証するものではありません。

■ファンド概況

基準価額（円・1万口当たり）	9,679
純資産総額（億円）	51
実質株式組入比率（%）	93.7
うち株式先物（%）	0.0
組入銘柄数	55
うちプライム	55
スタンダード	0
グロース	0
その他	0
決算日	10/19
当初設定日	1999/11/26

※ 実質株式組入比率は、マザーファンドを通じた組入比率です。

■期間別騰落率・税引前（%）

	基準価額	ベンチマーク*	差異
1ヵ月前比	▲2.9	▲3.5	＋0.5
3ヵ月前比	＋1.2	▲0.0	＋1.3
6ヵ月前比	＋10.5	＋7.5	＋3.0
1年前比	＋27.1	＋21.7	＋5.4
3年前比	＋79.4	＋88.8	▲9.3
設定来	＋246.2	＋297.3	▲51.1

※ 期間別騰落率は、税引前分配金を再投資したものと仮定して計算しています。換金時の費用、手数料等は考慮しておりません。

※ 差異は四捨五入の関係で、各騰落率の差と一致しない場合があります。

■収益分配金・税引前（円）

期（年月日）	分配金
第23期（2022/10/19）	0
第24期（2023/10/19）	1,700
第25期（2024/10/21）	1,300
第26期（2025/10/20）	1,600
第27期（2026/10/19）	4,200
設定来合計	14,330

※ 分配金は1万口当たりの金額で、直近5期分を掲載しています。

※ 分配金は過去の実績であり、将来の分配金の支払いおよびその金額について保証するものではありません。

≪運用概況≫

10月の国内株式市場は、月前半は、米ハイテク株高や米半導体企業の好決算を背景にAI・半導体関連株を中心に上昇しました。その後は、利益確定売りや中東情勢への警戒感などから下落する場面がありました。月後半は、米国のCPI(消費者物価指数)が市場予想を上回り、利上げ観測が強まったことや、AI関連企業の資金調達を巡る懸念を受けて、半導体関連株を中心に大きく下落しました。一方、内需・ディフェンシブ株や海運株などは相対的に底堅く推移しました。月末にかけても、米国株高や半導体関連企業の好決算を受けて反発する場面がありましたが、AIへの過剰投資に対する懸念が再燃し、TOPIXは前月末比3.5%下落したのに対し、当ファンドの基準価額は2.9%下落しました。保有銘柄ではリクルートホールディングス、バンダイナムコホールディングス、日本電気などがプラスに寄与しましたが、シンフォニアテクノロジー、SCREENホールディングス、住友電気工業などがマイナスに寄与しました。世界経済の先行き不透明感は依然として解消せず、楽観視できない状況が続いています。株価の動向に一喜一憂することなく、企業の業績を綿密に分析してボトムアップ調査に徹することで、大きな成果に繋げていきたいと考えています。

※将来の市場環境の変動等により、当該運用方針が変更される場合があります。



ＡＬＡＭＣＯ リサーチ 日本株オープン（愛称：オールジャパンE）

追加型投信／国内／株式　日本経済新聞掲載名：オールE

■組入上位10業種（%）

順位	業種	ファンド	ベンチマーク	差異	月間騰落率
1	電気機器	24.1	20.1	+4.1	▲9.2
2	銀行業	12.7	12.0	+0.8	▲9.7
3	情報・通信業	8.2	6.4	+1.8	▲7.4
4	サービス業	8.0	4.9	+3.1	+10.0
5	卸売業	6.4	7.7	▲1.3	+0.9
6	不動産業	4.3	1.6	+2.6	+3.5
7	化学	4.1	4.6	▲0.5	▲0.3
8	その他製品	3.9	2.2	+1.8	+4.3
9	機械	3.1	5.3	▲2.2	▲10.7
10	小売業	2.8	4.0	▲1.2	+5.8

※ 構成比は現物株式ポートフォリオに占める比率、業種は東証33業種分類によります。
※ 月間騰落率は東証の業種別株価指数の騰落率です。
※ 差異は四捨五入の関係で、各構成比の差と一致しない場合があります。

■組入上位10銘柄（%）

順位	コード	銘柄名	業種	構成比	月間騰落率
1	6098	リクルートホールディングス	サービス業	6.1	+14.3
2	8316	三井住友フィナンシャルグループ	銀行業	5.3	▲6.9
3	6758	ソニーグループ	電気機器	4.2	+5.3
4	6701	日本電気	電気機器	4.0	+1.9
5	7832	バンダイナムコホールディングス	その他製品	3.9	+8.6
6	6981	村田製作所	電気機器	2.7	▲19.0
7	4689	ＬＩＮＥヤフー	情報・通信業	2.7	▲2.3
8	8830	住友不動産	不動産業	2.7	+2.1
9	7203	トヨタ自動車	輸送用機器	2.6	+5.1
10	8001	伊藤忠商事	卸売業	2.6	+5.4

※ 構成比は現物株式ポートフォリオに占める比率、業種は東証33業種分類によります。
※ 月間騰落率は東証の業種別株価指数の騰落率です。



ＡＬＡＭＣＯ リサーチ 日本株オープン（愛称：オールジャパンE）

追加型投信／国内／株式　日本経済新聞掲載名：オールE

■ファンドの目的

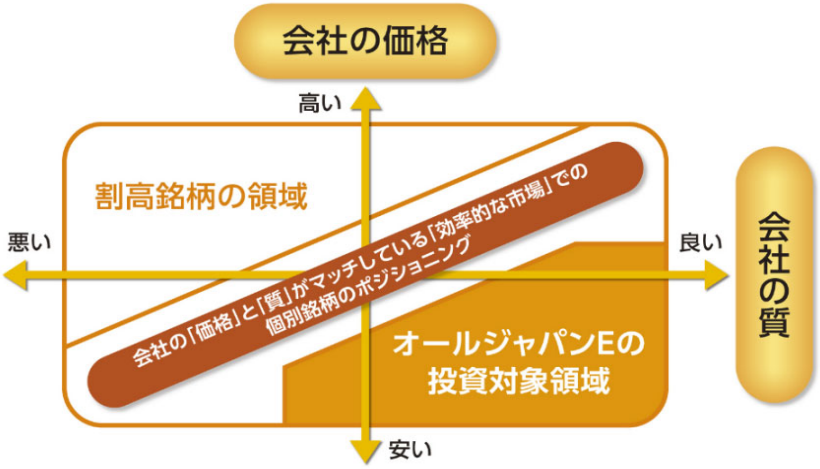
TOPIX（東証株価指数）（配当込み）をベンチマークとし、業種構成などにこだわらず、銘柄本位の投資を行い、長期的にベンチマークを上回る超過収益を目指して、運用を行います。

※ TOPIX（東証株価指数）（配当込み）は、日本の株式市場を広範に網羅するとともに、投資対象としての機能性を有するベンチマークです。TOPIX（配当込み）の指数値及びTOPIX（配当込み）に係る標章又は商標は、株式会社JPX総研又は株式会社JPX総研の関連会社の知的財産です。

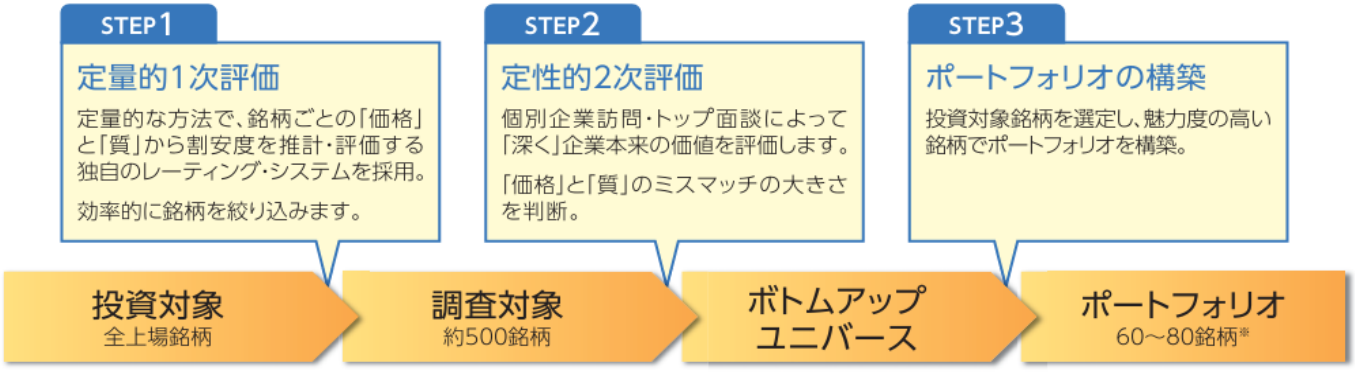
■ファンドの特色

● 日本国内で取引されているすべての株式を投資対象とします。
全上場銘柄を投資対象とし、銘柄選択を重視したボトムアップ・アプローチによるアクティブ運用を行います。

● 「良い会社を普通の価格で、普通の会社を安い価格で」
この投資哲学のもと、「価格」と「質」のミスマッチに着目し、市場で正当に評価されず、本来の「質」に比較して割安に放置されている銘柄を発掘します。



● 効率的かつ「深く」企業本来の価値を見極めます。
企業を見極める厳しい目を持ち、企業訪問を中心とした徹底したリサーチ（調査）により企業本来の価値を評価し、投資哲学を実践します。



※銘柄数は運用資産額により異なります。

当ファンドはファミリーファンド方式で運用を行います。
資金動向、市況動向等によっては、上記のような運用ができない場合があります。



ＡＬＡＭＣＯ リサーチ 日本株オープン（愛称：オールジャパンE）

追加型投信／国内／株式　日本経済新聞掲載名：オールE

■投資リスク

ファンドは値動きのある有価証券等を投資対象としますので、組入有価証券等の値動きなどの影響により、基準価額が下落することがあります。したがって、投資元本は保証されているものではなく、基準価額の下落により、これを割り込むことがあります。ファンドは預貯金と異なります。信託財産に生じた利益および損失は、すべて投資者に帰属します。

基準価額の変動要因

株価変動リスク	企業の経営・財務状況の変化、国内外の政治、経済、社会情勢の変化等の影響を受けて株価が下落した場合には、ファンドの基準価額が下落する要因となります。ファンドが投資している企業が業績悪化や倒産等に陥った場合、その企業の株価は大きく下落し、ファンドの基準価額に大きな影響を及ぼすことがあります。
信用リスク	ファンドが投資している有価証券や金融商品に債務不履行が生じた場合またはそれが予想される場合には、それらの価格は下落し、ファンドの基準価額が下落する要因となります。
流動性リスク	ファンドは、大量の解約が発生し短期間で解約資金を手当てする必要が生じた場合や主たる取引市場において市場環境が急変した場合等に、一時的に組入資産の流動性が低下し、市場実勢から期待できる価格で取引できないリスク、取引量が限られてしまうリスクがあります。 これにより、基準価額にマイナスの影響を及ぼす可能性や、換金の申込みの受付けが中止となる可能性、換金代金のお支払が遅延する可能性があります。

※基準価額の変動要因は、上記に限定されるものではありません。

その他の留意点

- ファンドのお取引に関しては、金融商品取引法第37条の6の規定（いわゆるクーリング・オフ）の適用はありません。
- 分配金は、預貯金の利息とは異なり、ファンドの純資産から支払われますので、分配金が支払われると、その金額相当分、基準価額は下がります。
  分配金は、計算期間中に発生した収益（経費控除後の配当等収益および評価益を含む売買益）を超えて支払われる場合があります。その場合、当期決算日の基準価額は前期決算日と比べて下落することになります。また、分配金の水準は、必ずしも計算期間におけるファンドの収益率を示すものではありません。
  投資者のファンドの購入価額によっては、分配金の一部または全部が、実質的には元本の一部払戻しに相当する場合があります。ファンド購入後の運用状況により、分配金額より基準価額の値上がりが小さかった場合も同様です。

リスクの管理体制

ファンドのリスク管理は、社内規程やガイドライン等に基づき、運用部門のほか、管理部門およびコンプライアンス部門により行われています。また、リスク管理の状況は、委託会社の役員および各部門の代表者により構成されるリスク管理に関する委員会等において報告・検証され、必要に応じて改善される仕組みとなっています。
流動性リスクの管理は、社内規程やガイドライン等に基づき、ファンドの組入資産のモニタリングなどを実施するとともに、緊急時対応策の策定・検証などを行っています。取締役会等は、流動性リスク管理の適切な実施の確保や流動性リスク管理態勢について、監督しています。



ＡＬＡＭＣＯ リサーチ 日本株オープン（愛称：オールジャパンE）

追加型投信／国内／株式　日本経済新聞掲載名：オールE

■手続・手数料等

お申込みメモ

購入単位	販売会社が定める単位 ※ 販売会社へお問い合わせください。
購入価額	購入申込受付日の基準価額
購入代金	販売会社が定める期日までにお支払いください。
換金単位	販売会社が定める単位 ※ 販売会社へお問い合わせください。
換金価額	換金申込受付日の基準価額から信託財産留保額を差し引いた額
換金代金	原則として、換金申込受付日から起算して4営業日目から支払います。
申込締切時間	原則として、午後3時30分までに販売会社所定の事務手続きが完了したものを当日の申込受付分とします。なお、販売会社によっては対応が異なる場合がありますので、詳しくは、販売会社にお問い合わせください。
換金制限	信託財産の資金管理を円滑に行うため、大口の換金申込みを制限する場合があります。
購入・換金申込受付の中止及び取消し	金融商品取引所における取引の停止、外国為替取引の停止その他やむを得ない事情があるときは、購入・換金申込みの受付けを中止すること、およびすでに受け付けた購入・換金申込みの受付けを取り消すことがあります。
信託期間	無期限（設定日：1999年11月26日）
繰上償還	受益権の口数が当初設定口数の10分の1または5億口を下回ることとなった場合、受益者のため有利であると認めるときまたはやむを得ない事情が発生したときなどには、繰上償還されることがあります。
決算日	毎年10月19日（休業日の場合は翌営業日）
収益分配	年1回決算を行い、収益分配方針に基づいて分配を行います。 ※ 収益分配金をそのつど受け取るコースと自動的に再投資するコースがあります。自動的に再投資するコースを選択された場合の収益分配金は、税金が差し引かれた後、決算日の基準価額で再投資されます。



ＡＬＡＭＣＯ リサーチ 日本株オープン（愛称：オールジャパンE）

追加型投信／国内／株式　日本経済新聞掲載名：オールE

ファンドの費用・税金

＜ファンドの費用＞

投資者が直接的に負担する費用		
購入時手数料	購入価額に**3.3%（税抜3.0%）**を上限として販売会社が個別に定める率を乗じて得た額 ※詳しくは、販売会社へお問い合わせください。	購入時の商品・投資環境の説明および情報提供、ならびに購入にかかる事務手続き等の対価として販売会社にお支払いいただきます。
信託財産留保額	換金申込受付日の基準価額に**0.3%**の率を乗じて得た額	－
投資者が信託財産で間接的に負担する費用		
運用管理費用（信託報酬）	ファンドの日々の純資産総額に**年1.65%（税抜1.5%）**の率を乗じて得た額 ※ 毎計算期間の最初の6ヵ月終了日および毎計算期末または信託終了のときファンドから支払われます。	信託報酬＝運用期間中の基準価額×信託報酬率
その他の費用・手数料	以下の費用などがファンドから支払われます。これらの費用は、運用状況等により変動するものであり、事前に料率、上限額等を表示することができません。 ・ファンドの監査費用（ファンドの日々の純資産総額に年0.0055%（税抜0.005%）の率を乗じて得た額。ただし年44万円（税抜40万円）を上限とします。） ・有価証券売買時の売買委託手数料 ・先物・オプション取引等に要する費用	監査費用＝監査法人等に支払うファンドの監査にかかる費用 売買委託手数料＝有価証券等の売買の際に支払う手数料

委託会社	年率0.7%（税抜）	委託した資金の運用の対価
販売会社	年率0.7%（税抜）	運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理、購入後の情報提供等の対価
受託会社	年率0.1%（税抜）	運用財産の管理、委託会社からの指図の実行の対価

※ ファンドの費用（手数料等）の合計額については、投資者がファンドを保有される期間等に応じて異なりますので、表示することができません。

＜税金＞

当ファンドは、課税上は、株式投資信託として取り扱われます。
公募株式投資信託は税法上、一定の要件を満たした場合にNISA（少額投資非課税制度）の適用対象となります。
当ファンドは、NISAの「成長投資枠（特定非課税管理勘定）」の対象ですが、販売会社により取扱いが異なる場合があります。詳しくは、販売会社にお問い合わせください。
※上記は、税法が改正された場合等には、変更される場合があります。
配当控除の適用が可能です。益金不算入制度の適用はありません。
原則として、個人投資者については、収益分配時には普通分配金に対して課税され、ご換金（解約）時および償還時には解約価額および償還価額から取得費（申込手数料および当該申込手数料にかかる消費税相当額を含みます。）を控除した差益（譲渡益）に対して課税されます。
詳しくは投資信託説明書（交付目論見書）の「ファンドの費用・税金」をご覧ください。



ＡＬＡＭＣＯ リサーチ 日本株オープン（愛称：オールジャパンE）

追加型投信／国内／株式　日本経済新聞掲載名：オールE

当社ではホームページにて、商品内容・運用実績等の情報提供サービスを行っております。

URL：　https://www.alamco.co.jp/

«委託会社その他の関係法人»

委託会社　ファンドの運用の指図等を行います。

朝日ライフ アセットマネジメント株式会社

金融商品取引業者　関東財務局長（金商）第301号

加入協会：一般社団法人資産運用業協会

受託会社　ファンドの財産の保管および管理等を行います。

みずほ信託銀行株式会社

販売会社

●販売会社一覧

① 投資信託説明書（交付目論見書）の提供、受益権の募集の取扱い、解約請求の受付け、収益分配金、償還金、解約代金の支払い等を行います。

2026年11月9日現在

販売会社名		登録番号	加入協会			
			日本証券業協会	一般社団法人資産運用業協会	一般社団法人金融先物取引業協会	一般社団法人第二種金融商品取引業協会
アイザワ証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第3283号	○	○		○
あかつき証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第67号	○	○		
安藤証券株式会社	金融商品取引業者	東海財務局長（金商）第1号	○			
池田泉州ＴＴ証券株式会社	金融商品取引業者	近畿財務局長（金商）第370号	○			
ＳＭＢＣ日興証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第2251号	○	○	○	○
株式会社ＳＢＩ証券	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第44号	○	○	○	○
岡三証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第53号	○	○	○	○
極東証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第65号	○			○
東海東京証券株式会社	金融商品取引業者	東海財務局長（金商）第140号	○	○	○	○
内藤証券株式会社	金融商品取引業者	近畿財務局長（金商）第24号	○			○
西日本シティＴＴ証券株式会社	金融商品取引業者	福岡財務支局長（金商）第75号	○			
日産証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第131号	○		○	○
広田証券株式会社	金融商品取引業者	近畿財務局長（金商）第33号	○			
フィリップ・キャピタル証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第127号	○		○	
松井証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第164号	○		○	
マネックス証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第165号	○	○	○	○



ＡＬＡＭＣＯ リサーチ 日本株オープン（愛称：オールジャパンE）

追加型投信／国内／株式　日本経済新聞掲載名：オールE

① 投資信託説明書（交付目論見書）の提供、受益権の募集の取扱い、解約請求の受付け、収益分配金、償還金、解約代金の支払い等を行います。

2026年11月9日現在

販売会社名		登録番号	加入協会			
			日本証券業協会	一般社団法人資産運用業協会	一般社団法人金融先物取引業協会	一般社団法人第二種金融商品取引業協会
丸八証券株式会社	金融商品取引業者	東海財務局長（金商）第20号	○			
三菱UFJ eスマート証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第61号	○	○	○	○
むさし証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第105号	○			○
楽天証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第195号	○	○	○	○
リテラ・クレア証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第199号	○			
株式会社イオン銀行 （委託金融商品取引業者：マネックス証券株式会社）	登録金融機関	関東財務局長（登金）第633号	○			
株式会社ＳＢＩ新生銀行 （委託金融商品取引業者：株式会社SBI証券） （委託金融商品取引業者：マネックス証券株式会社）	登録金融機関	関東財務局長（登金）第10号	○		○	
株式会社りそな銀行	登録金融機関	近畿財務局長（登金）第3号	○		○	

② 解約請求の受付け、収益分配金、償還金、解約代金の支払い等を行います。（受益権の募集の取扱いは行いません。）

2026年11月9日現在

販売会社名		登録番号	加入協会			
			日本証券業協会	一般社団法人資産運用業協会	一般社団法人金融先物取引業協会	一般社団法人第二種金融商品取引業協会
浜銀ＴＴ証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第1977号	○			
みずほ証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第94号	○	○	○	○
三菱ＵＦＪモルガン・スタンレー証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第2336号	○	○	○	○
株式会社トマト銀行	登録金融機関	中国財務局長（登金）第11号	○			



ＡＬＡＭＣＯ リサーチ 日本株オープン（愛称：オールジャパンE）

追加型投信／国内／株式　日本経済新聞掲載名：オールE

本資料のご利用にあたってのご留意事項等

- 本資料は、朝日ライフ アセットマネジメント株式会社（以下、「当社」といいます。）が、当ファンドの運用の内容やリスク等を説明するために作成したものであり、法令に基づく開示資料ではありません。
- 当ファンドは価格変動リスクや流動性リスク等を伴う証券等に投資します（外貨建資産に投資する場合には為替リスクもあります。）ので、市場環境等によって基準価額は変動します。したがって投資元本は保証されているものではありません。運用による損益はすべて投資家のみなさまに帰属します。
- 本資料は当社が信頼できると判断した情報を元に、十分な注意を払い作成しておりますが、当社はその正確性や完全性をお約束するものではありません。
- 本資料中のグラフ、数値等は過去のものであり、将来の運用成果等を示唆あるいは保証するものではありません。
- 本資料に記載されている内容は、今後予告なしに変更することがあります。
- ファンドの取得の申し込みにあたっては、販売会社より投資信託説明書（交付目論見書）をお渡ししますので、必ず内容についてご確認の上、お客様ご自身でご判断ください。
- 当ファンドは、金融機関の預金または保険契約ではありませんので、預金保険、保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。また、登録金融機関でご購入いただいた場合は、投資者保護基金による支払いの対象にはなりません。
- TOPIX（配当込み）の指数値及びTOPIX（配当込み）に係る標章又は商標は、株式会社JPX総研又は株式会社JPX総研の関連会社の知的財産です。

2026-11-1221

ALAMCO 朝日ライフ アセットマネジメント